

被爆・戦後80年、いまこそ核兵器のない世界、非核平和の日本へ —「非核日本キャンペーン」の大運動の飛躍を

こんにちは。事務局長の安井正和です。

日本原水協全国集会に参加された海外代表のみなさん、地元静岡と現地参加された全国のみなさん、そしてオンライン参加のみなさんに心から歓迎と敬意を表します。

ことしの全国集会は、アメリカがピキニ環礁でおこなったピキニ水爆実験による被災から71年、そして被爆・戦後80年の歴史的節目に開かれています。

71年前、日本国民はアメリカのピキニ水爆実験に抗議し、核実験即時中止と原水爆の禁止を求めて署名行動に立ちあがり、原水爆禁止運動を誕生させ、広島、長崎の被爆者とともに、核兵器全面禁止・廃絶の世界的流れを創り出してきました。ことし9月19日には日本原水協創立70年を迎えます。

日本原水協は、2月7日、8日に第97回全国理事会を開催し、2025年度の運動方針を決定しました。運動方針は、日本被団協のノーベル平和賞受賞によってひろがる国民的共感と支持の世論にこたえ、被爆者とともに原水爆禁止運動の新たな前進をひらくこと。核兵器のない世界、非核平和の日本を実現するたたかいを内外で大きく発展させ、被爆80年の原水爆禁止世界大会の歴史的成功をかちとることを提起しました。

この運動方針に基づいて、情勢と任務、世界大会に向けた重点行動を提起します。

日本被団協のノーベル平和賞受賞とゆるがぬ世界の本流に確信をもとう

第1に運動方針は、発効から4年を迎えた核兵器禁止条約と被爆者の証言、「人道的アプローチ」が核固執勢力を追い詰める大きな力を発揮しており、この流れを大きく発展させるならば核兵器廃絶の展望をきりひろくできると、世界の本流、情勢への確信を述べています。

世界の「終末時計」の残り時間が89秒に表示されたように、ウクライナでも中東でも核大国や核保有国を巻き込んだ戦争と破壊が止まず、核兵器による威嚇が繰り返され、核兵器の近代化、トランプ大統領による自国の利益第一主義など国際社会を分断する動きが続いています。

しかし、今の世界はアメリカ一国の大統領の言動や核大国の圧力によって決定されるものではありません。国連憲章と国際法にもとづく紛争の平和解決、核兵器廃絶を求める流れが世界の平和の本流です。

その中で「希望の光」となっているのが核兵器禁止条約です。核大国などの妨害にもかかわらず、核兵器禁止条約の署名国は94か国、批准国は73か国にひろがっています。核兵器使用がとりざたされる危険な状況にあっても、禁止条約とそれを支える世論と運動が規範力をもち、その使用を許さぬ壁となっています。

さらに、昨年12月10日の日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞が、私たちに大きな希望と確信を与えました。ノーベル委員会は、日本被団協に対して「核の地獄」を体験した被爆者自ら体験を語ることで、核使用の手をしる世論に貢献してきたことを高く評価しました。核兵器は人類と共存できない究極の悪の兵器であると被爆者が訴え続けてきたことが、「人道的アプローチ」として核兵器禁止条約の成立につながったように、「被爆者の声」が核保有国を追い詰めていく力となっています。

日本原水協は1月15日から28日までスペイン、フランスに「被爆者の声を広げ、核兵器禁止条約促進代表団」を派遣しました。ノーベル平和賞授賞式に出席した被爆者の田中重光日本被団協代表委員の被爆証言は大きな影響をひろげました。この全体集会で代表団の報告を予定しています。注目してください。

被爆国政府にふさわしい役割を果たさせる国民的運動の飛躍をおこそう

次に運動方針は、被爆80年に唯一の戦争被爆国にふさわしい役割を日本政府に果たさせることが焦点となっていること、そのための世論と運動を発展させる新たな条件もかつてなくひろがっており、思想、政治信条の違いを超えて、国民的運動を飛躍させることよびかけました。

昨年11月に発足した石破政権は、安倍・岸田政権の対米追従路線を全面的に継承し、憲法違反の他国を直接攻撃する敵基地攻撃能力を大増強することをはじめ、2025年度予算に過去最大の8兆7000億円を超える軍事費を計上するなど、異常なまでの大軍拡路線を推進しています。2月7日におこなわれた日米首脳会談で石破首相は、トランプ大統領のガザ「所有」発言やパリ協定離脱表明などを黙認する対米追従の卑屈な姿勢をとり、「拡大抑止のさらなる強化」や「2027年度より後も抜本的な防衛力を強化」することを誓約しました。

そして、日本政府は目前に迫った核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を拒否しました。断固抗議するものです。

今回の締約国会議にあたり、日本政府は過去にオブザーバー参加した国々の事例なども検証し参加の是非を検討するとしてきましたが、岩屋毅外相が「核禁条約は核抑止と相いれず、参加すれば、わが国の核抑止政策について誤ったメッセージを与える」と2月18日の記者会見で述べたように、拒否の根底にあるのは米国の「核の傘」への依存、核兵器への固執です。

「非核日本キャンペーン」の重要な意義

運動方針が明らかにしているように、昨年、30年ぶりとなる与党の過半数割れという総選挙の結果、国民が新しい政治を探索し模索する「新しい政治プロセス」がはじまりました。石破政権の「戦争国家」路線を阻止し、「核抑止力」論から脱却し、核兵器禁止条約に署名・批准する政治に転換する可能性を開いています。それをきりひらくカギは、世論と運動、国民的共同の発展にあります。

その条件は大きく存在しています。核兵器禁止条約への支持に加えて、日本被団協のノーベル平和賞受賞によってひろがる国民的共感と支持の世論があるからです。

全国各地でノーベル平和賞受賞を祝う記念イベントが開かれ、幅広い市民が多数参加し、従来の枠を超えて共同がひろがっています。1月に長野県で開かれた受賞記念の祝賀会は、当初の倍以上、250人をこえる一般市民がかけつけ、県内の全テレビ局が取材しました。2月22日に東京・西東京市で市民団体と市が共同して開いた記念講演会には1000人近い市民が参加しました。

被爆者とともに取り組む街頭署名には短時間で多くの署名が寄せられ、記録を塗り替えています。日本原水協事務局と東京の被爆者団体（東友会）でとりくんだ2月6日の駅頭署名は、わずか30分で過去最高の77人分の署名が集まりました。核兵器禁止条約の署名・批准を求める自治体決議も、昨年12月に長崎県議会が全会一致で採択したのをはじめ、7つ増えて697自治体にひろがっています。

日本原水協がとりくんだ日本被団協の代表を参考人として予算委員会に招くことなどを求めた全衆議院議員への要請に対して、立憲民主党の21人をはじめ、国民民主党、れいわ新選組、日本共産党の野党と与党の公明党、無所属を加えて30人が賛同。3日前、2月25日の予算委員会公聴会に田中熙巳代表委員の出席が実現し、参考人質疑がおこなわれました。

これらを確かな流れにして、日本政府に迫っていくうえで、核兵器の非人道性をひろげる「非核日本キャンペーン」が決定的に重要です。それは、日本政府が核兵器禁止条約不参加の理由としている「核の傘」＝「核抑止力」論を打破する大きな力になるからです。

7月の参議院選挙で、アメリカの核戦略に追従し、核兵器禁止条約に背を向ける勢力に国民の審判を下し、「核の傘」からの脱却、核兵器禁止条約参加を求める勢力の前進で原水爆禁止2025年世界大会を迎えようではありませんか。

《行動提起》

最後に行動提起をおこないます。

合言葉は「非核日本キャンペーンを大運動に」です。

本日の全国集会を起点に、5月の国民平和大行進スタートまでを第1ラウンドとして以下の行動にとりくみ、さらに国民平和大行進を通じて国民的運動に発展させましょう。

- ① ヒロシマ・ナガサキ・ビキニの実相を改めて学び受け継ぐこと、そして今日の核兵器を巡る情勢と課題の学習を重視しましょう。
- ② フランス・スペイン代表団の活動にも学び、被爆者とともに、平和首長会議加盟自治体などすべての自治体、学校や公的施設に、日本被団協のノーベル平和賞を記念するイベント、被爆証言会の開催を働きかけよう。それを契機に、原爆パネル展、広島市立基町高校生の絵展の開催、署名、自治体決議を、市民ぐるみ、自治体ぐるみの運動へ発展させよう。
- ③ 被爆者とともに、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」決議をまだ決議がされていないすべての自治体へ働きかけよう。
- ④ 被爆者とともに、署名活動にとりくもう。新しいハガキ付署名リーフ、署名用紙、シール投票パネル、対話ボードなど宣伝資材を活用し、全構成員が参加する全国民を対象にした運動に発展させよう。

本日の全国集会参加者一人ひとりが非核日本キャンペーンの推進者となり、行動のうねりを創り出そうではありませんか。以上で基調報告とします。